

事務事業評価表

○基礎情報

課名		情報推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	62	情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる	長島 滋	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	14 人	0 人	0 人	0 人	2,451 時間	14.6 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
電子申請可能な業務数	48件	52件	48件	62件	71件	105件
施設予約利用数	291,422件	293,500件	291,422件	328,213件	393,368件	431,542件
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	ICT機器の導入検討	業務効率の向上や効率的な行政経営の推進のため、庁内におけるICT機器の有効活用について検討する。	政策	0.31	一般	----- 0	----- 0	打ち合わせ回数	年35回	年81回	S	増加				
2	基幹系システムの運用管理	安定した窓口業務を維持するため、住民記録等、基幹系システムの運用管理を行う。	政策	1.70	一般	659,414,809 630,560,819	429,783,145 427,921,128	システム管理日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (100%)	S	変動 なし				
3	情報化の推進(新規追加分)	新規追加された香川駅前出張所の庁内業務に必要なネットワーク回線を整備する。	政策	0.65	一般	336,960 336,960	----- 0	システム稼働日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (H29で「情報化の推進」に統合)	S	変動 なし				
4	内部情報系システム最適化(機器更新分)	内部情報系システムの最適化を実現するため、文書庶務財務システムの機器更新を行う。	政策	0.54	一般	6,791,968 5,802,192	----- 0	システム稼働日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (H29で更新完了)	S	変動 なし				
5	施設予約管理(新規追加分)	新規追加された香川駅前出張所及び柳島しおさい広場での施設予約業務の整備を行う。	政策	0.58	一般	479,136 436,788	----- 0	システム管理日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (H29で整備完了)	S	変動 なし				
6	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)推進事業	社会保障・税・災害分野でのマイナンバーの利用を推進するため、対象部局におけるマイナンバー独自利用の検討支援を行う。	政策	1.40	一般	10,000 10,000	10,000 10,000	番号法第9条第2項に基づきマイナンバーを独自利用する事務数	独自利用事務の情報連携を開始する。	独自利用事務の情報連携を開始した。	S	増加				
7	情報化の推進	行政事務の効率化、多様化する市民ニーズに対応するため、情報通信技術の整備運用を行う。	定例定型	2.54	一般	138,914,000 126,240,953	222,277,226 213,337,488	システム管理日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (100%)	S	変動 なし				

8	内部情報系システム最適化	公平性・透明性の高い調達、体系的な情報システムの管理、トータルコストの削減を実現するため、文書庶務財務等、内部情報系システムの最適化を進める。	定例 定型	1.02	一般	9,000,000 8,667,000	0 0	システム管理日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (H29で再構築完了)	S	変動 なし			
9	施設予約管理	安定的な施設予約業務を維持するため、施設予約システムの運用管理を行う。	定例 定型	0.86	一般	30,445,968 27,524,715	30,925,104 30,212,487	システム管理日数 (利用数)	年365日 (100%)	年365日 (100%)	S	変動 なし			
10	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	情報システム等の整備、運営を共同で行うことにより、電子自治体の実現を図るとともに、県民生活の利便性の向上並びに行政事務の簡素効率化を図る。	定例 定型	0.32	一般	1,670,000 1,513,299	1,578,212 1,578,212	新規手続き作成数	1手続	30手続	S	変動 なし			
11	情報セキュリティ対策	情報漏洩、システム停止を未然に防止し、庁内ネットワーク及びシステムの安定稼働を維持するため、情報セキュリティ対策を講じる。	定例 定型	1.34	一般	5,821,200 3,531,600	6,253,200 4,922,640	管理日数 (インシデント報告回数)	年365日 (0回)	年365日 (6回)	A	変動 なし			
12	情報化の管理	庁内ネットワーク及びシステムの安定稼働を維持するため、機器の管理を行う。	定例 定型	2.36	一般	88,734,985 77,435,326	83,700,016 76,884,539	稼働日数 (システム稼働率)	年365日 (100%)	年365日 (100%)	S	変動 なし			
13	オープンデータの充実	行政の透明性や信頼性の向上、市民参加や公民連携の推進、地域経済の活性化を目的としたオープンデータライブラリでの公開データの種類を増やす。	定例 定型	0.47	一般	0 0	0 0	公開データの種類数	年1種類	年1種類	S	変動 なし			
14	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.03	一般	0 0	0 0								
15	庁内共通事務	-	定例 定型	0.88	一般	9,230,000 8,371,931	8,240,000 6,681,110								
合計				15.00		H29総予算(円) H29総決算(円)	782,766,903 761,547,604								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)
<p>情報推進課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き13事業である。</p> <p>平成29年度の評価については、「情報セキュリティ対策」は「A」になったものの、その他の全ての事業で「S」となっている。</p> <p>「ICT機器の導入検討」は、情報化推進会議を始めとした様々な協議の場で、ICT機器を有効的に活用すべく、効率的な導入の検討を進め、各課と調整を行った。</p> <p>「基幹系システムの運用管理」は、「社会保障・税番号制度対応」としまして、平成29年11月に情報連携を開始し、また、平成30年度に予定されている、最適化第一次の導入機器の入替や統合運用について、事業者及び各主管課との協議を重ね、調整を図った。</p> <p>「情報化の推進」は、「地域情報化計画」について、平成30年度に予定している中間評価の実施に向け、各主管課、外部の有識者と協議を重ね、調整を図った。</p> <p>「情報セキュリティ対策」は、平成29年度につきましてはウイルス感染がなかったものの、書類の誤交付が3件、USBメモリ等記録媒体や書類等の紛失が2件、IT障害が1件の計6件のインシデントが発生し、評価を「A」とした。インシデントの内容は、人為的なミスが大半を占めていることから、今まで以上に人的対策を強化し、庁舎全体の情報セキュリティ対策として、管理者、ITリーダーとその補助者、一般職員及び臨時職員に分けた情報セキュリティ研修を開催するとともに、保有個人情報の適切な取扱いに関する自己点検及び各課かいが本市の情報セキュリティ指針等に沿った運用を行うことができるか確認を行うための外部監査を実施することで、本市における情報セキュリティ対策の充実を図った。</p>

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	ICT機器の導入検討	会議時間の短縮化、朝礼などを活用した情報共有方法の見直しを行ったことで、総時間外勤務時間の削減を図った。
-	-	-